

学会報告

日本フードシステム学会大会

樋口 倫生

2006 年度の日本フードシステム学会大会は、6 月 17 日～18 日に、東京大学農学部で開催された。日本フードシステム学会 (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/fsraj/index.html>) は、日本の食料問題、食品産業問題に対処するため、川上の農水産業、川中の食品製造業、食品卸売業、川下の食品小売業、外食産業、それに最終消費である食生活が、それぞれ相互関係を持ちながら全体としてフードシステムを構成しているという新しい観点に立って、実証的・理論的研究を行っている。学会員の研究成果は、年に 3 回発行される学会誌『フードシステム研究』に紹介されており、毎回、質の高い論文を見ることができる。

今回の大会シンポジウムは、座長を石谷孝佑氏、大須賀弘氏（以上、日本食品包装研究協会）として、「フードシステムと環境技術—環境負荷低減をめざして—」を共通論題に行われた。最初に「環境保全型農業の新展開—国際的な比較から—」（大山利男氏、農政調査委員会）、次に「家畜排せつ物のバイオマス利用」（羽賀清典氏、畜産草地研究所）、「食品企業における ISO の導入」（湯川剛一郎氏、農林水産消費技術センター）、最後に「環境負荷低減と包装技術」（大須賀氏）が報告された。

大会シンポジウムの翌日には、午前中に二つのセッションがあり、一つは、茂野隆一氏（筑波大学教授）が座長をつとめる『フードシステム研究の新領域 Part3』、またもう一つは、『フードシステムの変化と食文化』であった。午後からは、8つの会場に分かれて、個別報告が行われた。紙面に制限があるので、ここで全てを紹介できないが、小官が拝聴した報告を中心に印象に残ったものを記しておく、まず吉田泰治氏（農林水産政策研究所）による「原油高騰のフードシステムへの影響」が挙げられる。この報告では、「均衡価格モ

デル」による産業連関分析をもとに、原油価格の高騰がフードシステムに与える影響を計量的に分析している。計測の結果、水産業や花卉・花木で国内純生産減少率が 5%以上であったが、食品工業や外食産業への影響は相対的に小さいというファクトファインディングスが得られている。また日本経済の石油依存度が低下したため、第 2 次オイルショックと比較すると、全般的に影響は軽微であると検証されている。以上のように豊富な内容を持つ本報告は、複雑な経路をたどる石油価格高騰の影響を的確に把握したものであり、今後の政府の対策に重要な寄与をすると期待される。

次に、高橋克也氏、薬師寺哲郎氏、平形和世氏（以上、農林水産政策研究所）ほかの「フードシステムにおける安全性の心理的評価と構造 — 分散構造分析による生産者・流通・加工業者・消費者の心的プロセス —」である。その内容は、消費者を含むフードシステム各主体の食品安全性に関する心理的評価とその心理的構造を明らかにするものである。分析結果では、消費者の生野菜に対する心理的安全評価には、「野菜そのものの安全感」と「取り扱いの安全感」が直接的な影響を与えており、「取り扱いの安全感」は「漠然安心」などの要因で構成されていることが提示されている。また生産者の心理的安全性評価では、「取り扱いの安全感」とともに、「肥料農薬」の要因が与える影響が大きいとしており、フードシステム主体間の心理的評価及び心理的構造の違いが浮き彫りになる誠に興味深い結果が得られている。この研究では、心理学を援用することで、経済学では説明できない経済主体の心の動きを分析しており、経済学の限界を踏まえたこのような学際的なアプローチは、新たな知見を得るうえで、非常に有効な手段であると評価されよう。

なお小官は、午前のセッション『フードシステム研究の新領域 Part3』にて、「食品安全政策の便益推計 — 疾病費用によるアプローチ —」という題目で報告を行った。効率的な食品安全政策を策定するために、特に、食中毒に関連する政策に焦点をあて、疾病費用（cost-of-illness, COI）法によって、費用便益分析で必要となる社会的便益の値を推計した。子細は、報告要旨集を参照されたい。